

●ジョイフルグループ各社所在地及び連絡先

株式会社 中部ジョイフル

〒440-0095 愛知県豊橋市清須町堂西111-1
TEL.0532-34-3635

株式会社 東北ジョイフル

〒981-0966 宮城県仙台市青葉区荒巻本沢3-7-1
荒巻セントラルプラザ1F TEL.022-303-1808

株式会社 北陸ジョイフル

〒921-8063 石川県金沢市八日市出町444番地
TEL.076-269-8125

株式会社 近畿ジョイフル

〒520-0833 滋賀県大津市晴嵐2-4-18
TEL.077-534-6771

株式会社 東京ジョイフル

〒270-2253 千葉県松戸市日暮399番地27-303
TEL.047-394-5310

●株主優待制度のご案内

- 毎年6月、12月の各末日現在、1,000株以上ご所有の株主の方々に、一律毎回10,000円(500円×20枚)の食事券をお送りします。
- ファミリーレストラン「ジョイフル」の各店舗でお食事ができます。
- 有効期限は、発行日より1年間です。

株式会社ジョイフル

本社/〒870-0141 大分市三川新町1丁目1番45号
TEL.097-551-7131

〈お問い合わせ先〉株式会社ジョイフル 総務部 銘柄コード:9942



第28期事業報告書

2002年1月1日から2002年12月31日まで



株式会社ジョイフル

＼ ジョイフルは食を通じて地域社会に奉仕します ／

当社はより豊かなお食事を創造し、「より多くの人々の豊かな暮らしに貢献します。」を全社員の働く喜びとして限りなく前進していく。

現在は小さくても大分、九州そして日本全土あるいは世界に夢を馳せながら一歩、一歩前進していくもである。歩みは決して速くはないが確実な歩みである。急がば回れの教え通り、技術の構築こそお値打ちの創造ができるものである。技術とは、先人の知恵に学びながら実践し、技の集積をしたものとする。

それは決して3年や5年で達するものではなく10年、20年、30年、いやもっと永くかかって築くものである。ジョイフルはこの技術の構築によって地域社会のお客様に本当に行き届いたお食事と楽しさの提供をしつづけ追及していく事を経営の目的として努力していくものである。

● 前社長挨拶

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また平素は格別のお引き立てを賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

さて、私はこの度の株主総会におきまして代表取締役社長を退任いたしました。在任中は皆様から厚いご厚誼を賜りましたことを御礼申し上げます。外食産業は戦国であり、長引く不況やデフレによって競争はますます厳しくなっております。こうした中当社グループが勝ち抜き、より発展拡大してゆくためには気力・体力・そして若い経営センスが必要と考え、後進に道を譲ることいたしました。特に若年層の食に対する感覚が大きく変化している現状に対応するためには、若い感覚で経営することが不可欠であると判断いたしました。この点何卒ご賛同賜りますようお願い申し上げます。今後は新社長を中心とした経営陣が必ずや当社グループをわが国ナンバーワン企業に育てあげるものと確信いたしております。今後とも株主の皆様のご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。 2003年3月



株式会社ジョイフル
創業者
穴見 保雄

● 新社長挨拶

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましてはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに第28期(2002年1月1日から2002年12月31日まで)のご報告を行うにあたり、一言ご挨拶申し上げます。当期におけるわが国経済は、デフレの長期化や株式市場の低迷等により先行きに不透明感が強まり、企業を取り巻く経営環境はますます厳しさを増してまいりました。

当社グループの属する外食産業業界におきましても、景気の底割れを懸念した消費者心理の冷え込みに加え、相次いで食の安全性を揺るがす事件が起き、年間を通じて非常に厳しい状況で推移いたしました。

こうした中、当社グループは新メニューの導入やそれに伴う店舗の改装等の積極的な施策に取り組み、着実な成果を上げてまいりました。新規出店はグループ全体で55店舗を出店し、期末店舗数は574店舗となりました。また、期中に株式会社ジョイフルは株式会社関東ジョイフルの営業全てを譲り受け、更に株式会社中国ジョイフルを吸収合併し、経営効率を高めるとともに本体による広範囲な出店余地を確保いたしました。加えて、レストラン業に経営資源を集中するため、株式会社ジョイフルが所有する株式会社亀の井ホテルの株式を全て売却し、当社グループにおけるホテル事業をとりやめております。この結果、当期の連結業績は、売上高540億円(対前年同期比10.6%増)、経常利益55億円(対前年同期比53.8%増)、当期純利益31億円(対前年同期比74.3%増)となりました。また、当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり30円とし、年間配当は1株当たり50円とさせていただきます。なおこの結果、当期の配当性向は61.8%となります。私は今回の株主総会で代表取締役社長に就任いたしました。今後は食の安全と品質を確保しつつ、営業力の強化と一層のコスト削減及び業務の効率化に努め、業績の向上を目指してまいります。併せてディスクロージャーの充実と当社グループが社会の一員である自覚を高め、株主の皆様にも積極的に情報開示する経営を目指してまいります。 2003年3月

株主の皆様におかれましては今後も暖かいご支援を何卒よろしくお願ひ申し上げます。

2003年3月



株式会社ジョイフル
代表取締役社長

穴見 陽一

新たな経営モデルを構築する事。



PROFILE

新社長：穴見 陽一氏

1969年7月生まれ、33才。1994年、株式会社ジョイフル入社。1997年株式会社中国ジョイフル設立と同時に代表取締役社長に就任。同社はグループの各地域子会社の中でも抜群の実績を上げ、その経営手腕は高い評価を得ている。今回のメニュー改定を発案、株式会社中国ジョイフルで他社に先駆けて実施し、大成功を収めた。これをジョイフルグループ全店舗に導入する実務を機に、株式会社ジョイフル代表取締役社長に就任。



Q： それでは穴見社長にお伺いしてまいります。まず社長になられた率直なご感想からお話ください。

A： 私が前社長から初めてこの話を聞いたのが今年の7月でした。急な話だったのでとても驚いた事を覚えています。それまでは株式会社中国ジョイフルの経営にのみ専念していれば良かったのですが、その社長を兼任しながらいきなり何倍もの企業規模を持つ、しかも上場企業の社長になる準備をしろと言うのですから。お蔭様で株式会社中国ジョイフルは創業からこれまで順調に成長してまいりましたし、その間経営システムに代表される様々な企業運営の為のシステムが整っており、また人材も育っておいりましたので、権限委譲できる余地がありました。それでこの半年間は必死になってジョイフルグループ運営の為の体制づくりに専念してまいりました。与えられた時間で今後の経営に自信を持てるだけの準備は整ったと自負しております。とは言え、株主総会で株主の皆様にご了承頂き、社長に就任いたしましたときは改めて身の引き締まる思いでした。これからは変化のスピードをより早め、あらゆる難局を乗り越えてゆく所存です。幸いなことに現時点で既に、社員一人一人にも「変わらなければいけない」という自覚が芽生えてきている手応えを感じており、今後よりジョイフルグループを大きく発展させられる確信を深めております。

Q： 現在の経営環境とその対処を大きくどうお考えですか。

A： 現在「食」の市場は多くのレストランチェーンやファーストフードチェーンに加え、コンビニや持帰り惣菜店等の新業態も次々と参入してきており、非常に厳しい競争を日々繰り広げているマーケットとなっております。流行や人々の嗜好の変化も激しい中で、この大競争に勝ち抜いてゆくためにはどうすべきか。私の考えはこれから述べる通りです。まず経営環境についてですが、わが国の外食産業は今後猛烈なシェア争いに突入してゆく予想しております。おそらくここ5年以内に日本全国で猛烈な出店ラッシュが起こり、過当競争に突入するでしょう。過当競争の市場では経営環境はより厳しくなり、優勝劣敗が起きて、その後には外食企業群の淘汰、再編成が起きると考えております。この競争に勝ち抜き、生き残る為には、以下の3点が重要であると認識しております。まず企業全体の規模の極大化のみを目指すのではなく、1店1店の局地戦を重視する事です。多くの地域でこの局地戦に勝ち、実績を積み上げてゆく。その為には、他社の動向に惑わされず独自のスタンスで我々のあるべき成長を成し遂げてゆく事が肝要と考えます。次に本格的なデフレ状況には従来の経営手法は通用しないと認識し、そのため新たな





優良資産を活かし、更にジョイフルグループを成長させる。

経営モデルを構築する必要があると考えています。この点につきましては従来の成功体験に縛られることなく、全く新しい経営モデルの構築に取り組んでまいります。いま一つは競争力の強化です。当社グループの価格競争力は比較的優位にありますが、この状況に甘んじることなく、今後は優位にある競争力を一層強化し、他社が追随できないような食事・サービスを提供してまいります。

Q : ジョイフルグループの経営にあたって現在のお考えをお聞かせください。

A : まずローコストオペレーションや強力な店舗網等、先達の努力の賜物である業界に誇れる優良な資産を受け継いだ事に感謝しています。この半年間、これらの優良資産をどうやったらより活かせるか、そして更にジョイフルグループを成長させられるかを考えてまいりました。当社グループは現在でも強い価格競争力を誇る、優良企業ですが、グループの規模拡大とともに創業・拡大時の手法では対応不可能な、様々な問題点が出現している事、加えて構造的に変革する必要がある問題点が出現している事も事実です。こうした問題を新たな戦略・手法で解決し、当社グループを更に発展拡大させるための現時点での結論は、まずしっかりと中期経営計画を策定し、策定後はその経営計画にしたがって着実に事業を前進させる事が肝要と考えております。

Q : 今お話しに出ました中期経営計画についてお聞かせ願えますか。

A : これからの3年間はジョイフルグループが今後10年、20年といった非常に長い期間にわたって安定的に発展してゆくための基盤作りをする期間と考えています。その為に何をなすべきか。まず現在のジョイフルグループの問題点を洗い出し、それらの諸問題を解決して、長期的な発展の基盤を作る事がこの期間の主命題です。問題点の抽出は経営だけではなく、細かい業務のオペレーションや財務戦略、人材教育、製造・物流関連、食の安全・品質の確保等グループのあらゆる分野について行い、そのすべてを一つ一つ検証してまいります。こうして洗い出した問題点を個々の問題への対症療法で解決するのではなく、グループの発展拡大を目指す事を目的として計画的な解消を図ります。この設計図とでも言うべきものが3年間の中期経営計画になります。現在策定中ですので具体的な内容は次回お話しできと思いますが、大まかに言えば初年度はこれまでの問題点の抽出と改善策への着手、2年度目からは本格的な成長期を迎えるための基盤作りに重点を置いた計画にする予定です。

Q : 具体的な内容は次回に期待するといたしまして、その思想や方向性についてもう少しお話し願えますか。

A : 先程も少し触れましたが、中期経営計画の方向性として「食の安全性と品質の確保」、「経営効率の改善、生産性の向上」「ディスクロージャーの強化と社会性の強化」等いくつかの骨子を既に打ち出しております。中期経営計画はこれらの実現のために、社員一人一人に責任と権限を与え、誰が、どの目標を、いつ、どのように達成するのかで構成いたします。非常に精緻な内容となりますが、重要な点は中期経営計画が単なるお題目で終わることなく、全社一丸となって目標を達成するために真剣に取り組む事です。全社員が参加する、壮大なプロジェクトであり、この計画の実現には非常な努力を要しますが、計画が達成された暁には当社グループに従来欠落していた短所は克服され、当社グループの競争力がより高まるとともに、今後の発展に資する準備がすべて整うものと自負しております。そしてそれは結果的に当社グループの業容を飛躍的に拡大させるものと確信しております。



Q : 最後になりましたが、社長の「夢」は何でしょうか。

A : あくまで「夢」という事でお話しさせて頂ければ、私の夢は当社グループを日本一の外食産業にすることです。これまで私たちの生活が豊かになるとともに、外食を利用する機会は増加してまいりました。近年は景気低迷の影響を受け、外食の市場もわずかながら縮小しているようですが、それでも2001年の統計で約27兆円の規模を誇る、巨大なマーケットです(注)。これに比して当社の売上高はグループ全体で540億円に過ぎません。一概に他の産業との比較はできませんが、他の消費財関連産業ではNo.1企業が桁違いに大きなシェアを占めているところもあります。これら各社と比較すると、当社にはまだまだ拡大の余地があると考えております。日本で最大規模の外食産業となり、人々に「外食産業NO.1」と評価されるような企業にしたい、これが私の大きな夢です。

(注) (財)外食産業総合調査研究センター
「平成13年外食産業市場規模推計について」



連結決算概況

●グループ内の整理・統合を行いました。

株式会社ジョイフルはグループ会社である株式会社関東ジョイフルの営業全てを譲り受け、更に株式会社中国ジョイフルを吸収合併いたしました。これは経営の合理化と株式会社ジョイフルに出店余地を残し、ジョイフルグループの今後の発展に資するための措置であります。また、レストラン業に経営資源を集中させるため、当社が所有する株式会社亀の井ホテルの株式全てを売却いたしました。

●グループ全社黒字化を達成いたしました。

事業及び子会社の整理・統合等を行い、更にグループ各社が経営努力を積み重ねた結果、グループ全社が黒字化いたしました。

●新メニューを導入し、あわせてドリンクサービスの変更及び店舗改装を行いました。

全時間帯を通じ、より幅広い年齢層のお客様に喜んで頂けるようメニューを一新いたしました。また同時にドリンクサービスのシステムをセルフサービス型に変更し、これに伴う店舗の改装を行いました。

●新規出店は抑制いたしました。

当期はこれまで旺盛に新規出店を行ってきた各店が本格的に収益に寄与するよう、既存店舗経営の充実を主題に置きました。この結果新規出店は抑制され、当期は55店舗（うちフランチャイズ8店舗）の出店にとどまり、店舗数はグループ合計で574店舗（うちフランチャイズ25店舗）となっております。

●大幅な増収増益を達成いたしました。

当期の連結業績は売上高540億45百万円（前年同期比10.6%増）、経常利益は55億89百万円（前年同期比53.8%増）、当期純利益は31億62百万円（前年同期比74.3%増）となりました。

連結業績推移表

	第26期('00)	第27期('01)	第28期('02)
売上高（百万円）	38,191 (26.7%)	48,857 (27.9%)	54,045 (10.6%)
経常利益（百万円）	4,189 (△10.6%)	3,634 (△13.3%)	5,589 (53.8%)
当期純利益（百万円）	2,220 (△5.3%)	1,814 (△18.3%)	3,162 (74.3%)
総資産（百万円）	32,131 (19.8%)	39,034 (21.5%)	35,022 (△10.3%)
株主資本（百万円）	13,716 (17.3%)	14,314 (4.4%)	16,275 (13.7%)
1株当たり当期純利益（円）	139.11	56.92	99.72
1株当たり株主資本（円）	859.31	450.68	513.27
株主資本当期純利益率（ROE）	17.5%	12.9%	20.7%
総資本経常利益率（%）	14.2	10.2	15.1
売上高経常利益率（%）	11.0	7.4	10.4
株主資本比率（%）	42.7	36.7	46.5

※（ ）内は対前期増減率

（注）第27期に株式1株につき2株の、株式分割を行っております。

第28期当社グループ会社別業績

	ジョイフル	亀の井ホテル	関東ジョイフル	中部ジョイフル	中国ジョイフル	東北ジョイフル	北陸ジョイフル	近畿ジョイフル	東京ジョイフル	連結修正等	連結
売上高	42,195	1,089	806	2,828	3,179	1,063	1,249	1,891	638	△896	54,045
経常利益	4,782	108	△10	202	213	60	68	135	8	19	5,589
当期純利益	2,567	70	351	110	111	32	36	70	7	△196	3,162

単位：百万円

次期の課題

●新しいジョイフルに向かっての変化

次期は新たなジョイフルグループの成長に向けたスタートの年となります。そのため経営全般にわたる再構築を行い、長期的成長を目指すための基盤作りの年と位置付けます。

●価格の持つ競争力の再構築

不況色がますます強まる中、価格の持つ競争力を更に強化し、他社の追随を許さない事業モデルの構築に努めてまいります。単に「安い」だけの食事をご提供するのではなく、「食事のおいしさ」や、「楽しいお食事」を低価格で味わって頂き、ご来店されたお客様すべてにご満足頂けるような事業モデルを目指します。

●中期経営計画の策定と実施

新たな事業モデル構築し、ジョイフルグループの長期的な成長を現実のものとするため、中期経営計画を策定・実施いたします。この内容につきましては後日皆様にもご説明させていただきます。

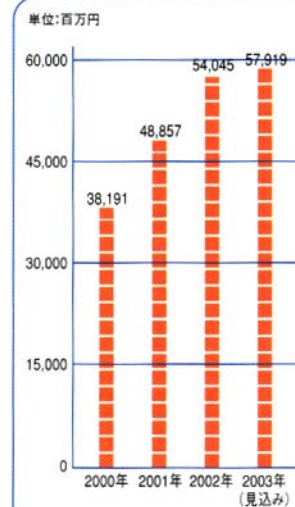
●新規出店数

新たな事業モデル構築の基盤作りの年とするため、次期も新規出店は抑制いたします。グループ全体で47店舗（うちフランチャイズ9店舗）の新規出店を計画しており、店舗数は合計で621店舗（うちフランチャイズ34店舗）となる予定です。

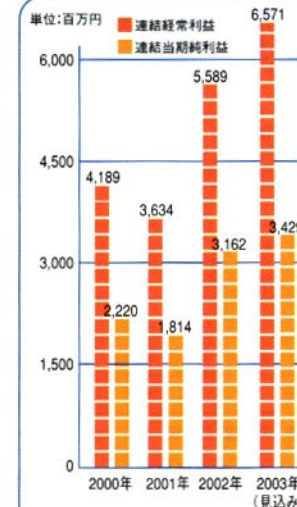
●次期の業績予想

以上の施策により、次期の連結業績は売上高579億円、経常利益65億円、当期純利益34億円を見込んでおります。

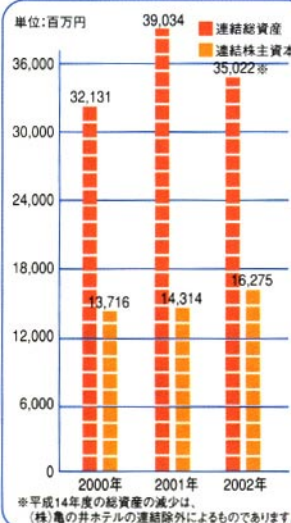
連結売上高グラフ



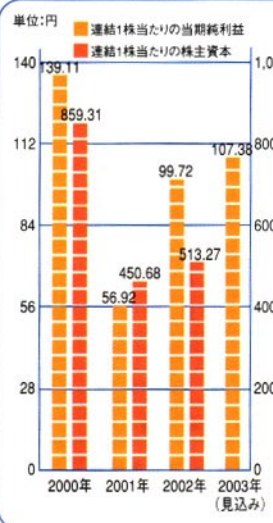
連結経常利益・連結当期純利益グラフ



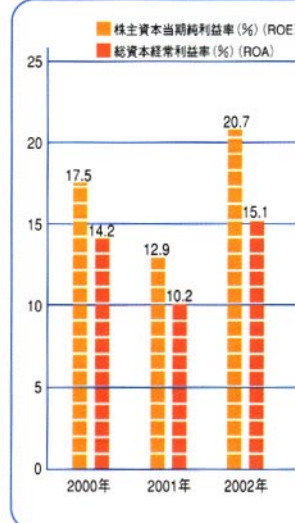
連結総資産・株主資本グラフ



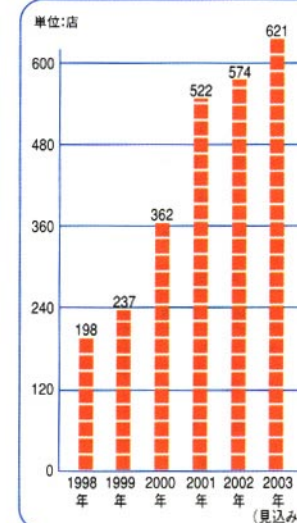
連結1株当たりの当期純利益・株主資本グラフ



ROE・ROAグラフ



連結店舗数推移グラフ



連結決算のご報告

連結貸借対照表

資産の部	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	構成比 (%)	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	構成比 (%)
流動資産	(3,100,029)	8.9	(3,156,210)	8.1
現金及び預金	1,650,731		1,619,095	
売掛金	87,469		117,163	
たな卸資産	1,028,976		1,042,190	
前払費用	60,515		59,908	
繰延税金資産	180,055		161,675	
その他	93,152		156,521	
貸倒引当金	△872		△344	
固定資産	(31,922,184)	91.1	(35,877,176)	91.9
有形固定資産	(27,892,770)	79.6	(31,935,932)	81.8
建物及び構築物	16,354,181		19,021,754	
機械装置及び運搬具	452,179		434,042	
工具器具及び備品	2,767,009		3,085,577	
土地	8,319,200		9,165,021	
建設仮勘定	200		229,536	
無形固定資産	(146,650)	0.4	(197,074)	0.5
ソフトウェア	19,582		37,359	
その他	127,067		159,714	
投資その他の資産	(3,882,764)	11.1	(3,744,170)	9.6
投資有価証券	26,003		33,366	
長期貸付金	736,923		747,561	
長期前払費用	75,645		75,138	
敷金保証金	2,867,843		2,714,239	
繰延税金資産	176,145		164,178	
その他	203		12,093	
貸倒引当金	—		△2,406	
繰延資産	(—)	—	(715)	0.0
開業費	—		715	
資産合計	35,022,214	100.0	39,034,101	100.0

負債・資本の部

負債・資本の部	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	構成比 (%)	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	構成比 (%)
流動負債	(15,915,884)	45.4	(18,567,306)	47.6
買掛金	1,679,066		1,767,434	
短期借入金	9,777,265		13,435,678	
未払金	492,260		564,738	
未払費用	1,568,129		1,591,453	
未払法人税等	1,396,794		748,815	
前受収益	156,098		—	
賞与引当金	84,650		103,658	
その他	761,621		355,526	
固定負債	(2,759,327)	7.9	(6,069,473)	15.5
長期借入金	1,833,610		5,719,724	
役員退職慰労引当金	209,310		201,267	
退職給付引当金	174,904		134,325	
その他	541,503		14,156	
負債合計	18,675,212	53.3	24,636,779	63.1
少数株主持分	(71,254)	0.2	(82,879)	0.2
資本の部	16,275,747	46.5	14,314,442	36.7
資本金	(1,596,595)	4.6	(1,596,595)	4.1
資本準備金	(2,067,699)	5.9	(1,927,658)	4.9
連結剰余金	(12,936,125)	36.9	(11,047,148)	28.3
その他有価証券評価差額金	(△1,193)	△0.0	(—)	—
自己株式	(△323,479)	△0.9	(△256,959)	△0.6
負債、少数株主持分及び資本合計	35,022,214	100.0	39,034,101	100.0

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当連結会計年度 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	前連結会計年度 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,540,293	3,539,547
減価償却費	3,083,475	2,839,231
連結調整勘定償却	—	3,042
開業費償却	—	54,299
退職給与引当金の減少額	—	△3,910
退職給付引当金の増加額	44,956	134,325
役員退職慰労引当金の増加額	8,043	7,670
受取利息及び配当金	△5,742	△3,276
支払利息	167,120	238,021
受取協議資金	△464,508	—
子会社株式売却益	△3,380	—
固定資産売却損	8,986	38,501
固定資産売却益	△15	△110
固定資産売却損	4,296	236
たな卸資産の増加額	△2,707	△163,296
その他営業資産の減少額(△増加額)	27,255	△27,088
仕入債務の増加額(△減少額)	△32,688	222,879
その他営業負債の増加額	386,807	445,395
役員賞与	△6,500	△6,500
その他	913,626	153,972
小計	9,669,318	7,472,940
利息及び配当金の受取額	5,742	1,038
利息の支払額	△166,673	△245,175
法人税等の支払額	△1,695,729	△1,658,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,812,658	5,570,104
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入支出	△34,696	△49,003
定期預金の払出収入	45,195	62,746
貸付による支出	△57,171	△193,374
貸付金回収による収入	66,277	54,747
子会社株式取得による支出	△13,235	—
子会社株式売却による収入	1,623,262	—
その他の投資にかかる支出	△178,037	△585,430
その他の投資の回収収入	13,844	34,439
有形・無形固定資産取得による支出	△3,428,262	△9,102,046
有形・無形固定資産売却に係る収入	39,954	100,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,922,869	△9,677,227
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却収入	—	16,562
自己株式の取得支出	△66,520	△269,209
短期借入金の純増減	△2,863,400	6,117,521
長期借入金の借入収入	2,017,000	1,693,000
長期借入金の返済支出	△3,664,471	△2,237,307
親会社による配当金の支払額	△1,269,462	△957,160
少数株主への配当金の支払額	△800	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,847,653	4,363,407
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	42,135	256,283
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,593,399	1,337,115
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,635,535	1,593,399

連結損益計算書

科目	当連結会計年度 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	構成比 (%)	前連結会計年度 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	構成比 (%)
売上高	54,045,695	100.0	48,857,679	100.0
売上原価	17,997,312	33.3	16,759,723	34.3
売上総利益	36,048,382	66.7	32,097,955	65.7
販売費及び一般管理費	30,956,538	57.3	28,299,260	57.9
営業利益	5,091,844	9.4	3,798,694	7.8
営業外収益	685,429	1.3	155,548	0.3
受取手数料	32,650		33,685	
不動産賃貸収入	45,933		48,459	
消費税等収入	—		13,615	
受取協議資金	538,077		—	
その他	68,767		59,787	
営業外費用	187,356	0.3	319,671	0.7
支払利息	167,120		238,021	
開業費償却	—		54,299	
その他	20,235		27,350	
経常利益	5,589,917	10.4	3,634,572	7.4
特別利益	13,458	0.0	43,352	0.1
固定資産売却益	15		110	
関係会社株式売却益	3,380		—	
貸倒引当戻入益	—		1,448	
税務更正受入	10,061		—	
保険金収入	—		40,000	
その他	—		1,793	
特別損失	63,082	0.1	138,376	0.3
固定資産売却損	4,296		236	
固定資産除却損	8,986		38,501	
投資有価証券評価損	—		8,021	
借地権償却	49,800		—	
退職給付会計基準変更時差異	—		64,900	
火災損失	—		26,717	
税金等調整前当期純利益	5,540,293	10.3	3,539,547	7.2
法人税・住民税及び事業税	2,377,271	4.4	1,689,609	3.5
法人税等調整額	△39,296	△0.1	19,816	0.0
少数株主利益	39,633	0.1	15,677	0.0
当期純利益	3,162,686	5.9	1,814,443	3.7

連結剰余金計算書

科目	当連結会計年度 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	前連結会計年度 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日
I 連結剰余金期首残高	11,047,148	10,196,365
II 連結除外による剰余金増加額	2,253	—
III 連結剰余金減少高	—	—
1 配当金	1,269,462	957,160
2 役員賞与	6,500	6,500
IV 当期純利益	3,162,686	1,814,443
V 連結剰余金期末残高	12,936,125	11,047,148

営業概況

●売上高、利益ともに大幅に増加いたしました。

売上高は421億95百万円(対前年同期比18.4%増)、経常利益は47億82百万円(対前年同期比44.3%増)、当期純利益は25億67百万円(対前年同期比53.2%増)とそれぞれ大幅に増加いたしました。

●関東及び中国の子会社を整理・統合いたしました。

グループ経営の合理化を図り、出店余地を確保するため、当期中に株式会社関東ジョイフルの営業全てを譲り受け、更に株式会社中国ジョイフルを吸収合併いたしました。

●ホテル事業を営む子会社の整理をいたしました。

本業のレストラン事業に経営資源を集中し、更なる拡大を目指す目的で、当社が所有する株式会社亀の井ホテルの株式を全て売却いたしました。

●新規出店は抑制いたしました。

前期までに大量の新規出店を行った店舗の充実を図り、収益寄与を明確にするために当期の新規出店は45店舗(うちフランチャイズ8店舗)に抑制いたしました。これにより期末店舗数は489店舗(うちフランチャイズ25店舗)となっております。

次期の課題

●新しいジョイフルに向けての変化

次期は新たなジョイフルの成長に向かってのスタートの年となります。そのため経営全般にわたる再構築を行い、長期的成長を目指すための基盤づくりの年といたします。

●中期経営計画の策定と実施

新たな事業モデルを構築し、ジョイフルの長期的な成長を現実のものとするため、中期経営計画を策定・実施いたします。

●新規出店数

当期と同様に新規出店は抑制し、既存店舗の充実に重点を置くため、出店数は29店舗(うちフランチャイズ9店舗)を見込んでおります。

●安定的な成長を目指します。

次期は内部体制の充実を図り、今後の安定的・長期的な成長の基盤づくりを行う年と位置付けております。このため次期の業績は売上高490億円(対前年同期比16.1%増)、経常利益60億円(対前年同期比25.5%増)、当期純利益31億50百万円(対前年同期比22.7%増)を見込んでおります。

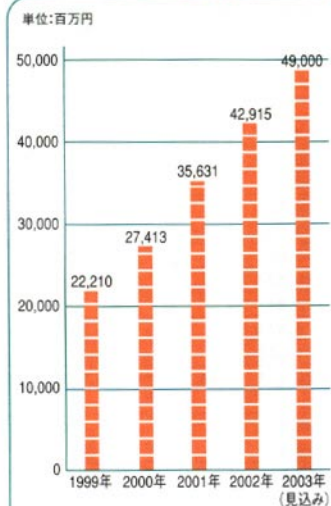
単体業績推移表

	第24期('98)	第25期('99)	第26期('00)	第27期('01)	第28期('02)
売上高(百万円)	20,610(13.8%)	22,210(7.8%)	27,413(23.4%)	35,631(30.0%)	42,195(18.4%)
経常利益(百万円)	3,668(13.9%)	4,562(24.4%)	4,013(△12.0%)	3,313(△17.5%)	4,782(44.3%)
当期純利益(百万円)	1,878(10.4%)	1,832(△2.5%)	2,142(16.9%)	1,675(△21.8%)	2,567(53.2%)
総資産(百万円)	18,454(2.7%)	19,882(7.7%)	24,202(21.7%)	30,522(26.1%)	31,647(3.7%)
株主資本(百万円)	11,288(12.7%)	12,436(10.2%)	14,272(14.8%)	14,727(3.2%)	16,092(9.3%)
1株当たり当期純利益(円)	117.68	114.76	134.22	52.57	80.96
1株当たり株主資本(円)	707.05	778.92	893.90	463.68	507.48
株主資本当期純利益率(ROE)	17.6%	15.4%	16.0%	11.6%	16.7%
総資本経常利益率(%)	20.1	23.8	18.2	12.1	15.4
売上高経常利益率(%)	17.8	20.5	14.6	9.3	11.3
株主資本比率(%)	61.2	62.5	59.0	48.3	50.8
1株当たり年間配当金(円)	40(34.0)	40(34.8)	40(29.8)	40(76.0)	50(61.8)
配当性向(%)					

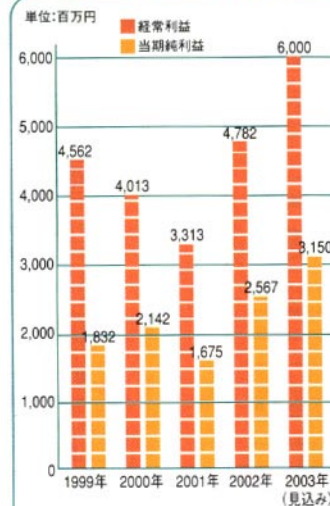
※()内は対前期増減率

(注)第27期に株式1株につき2株の、株式分割を行っております。

売上高グラフ



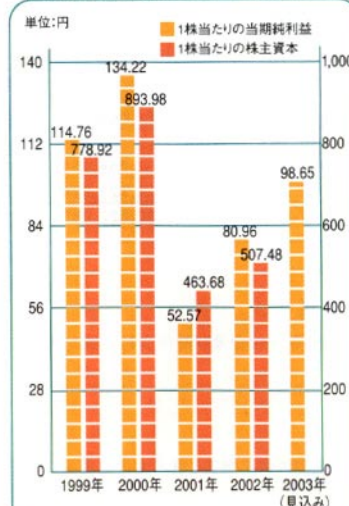
経常利益・当期純利益グラフ



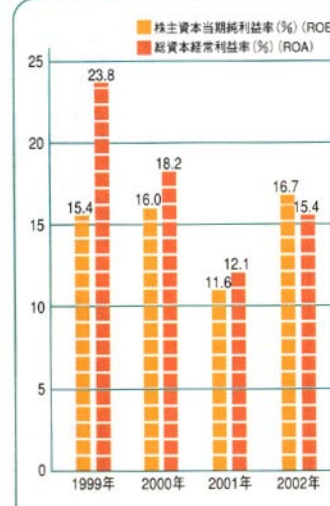
総資産・株主資本グラフ



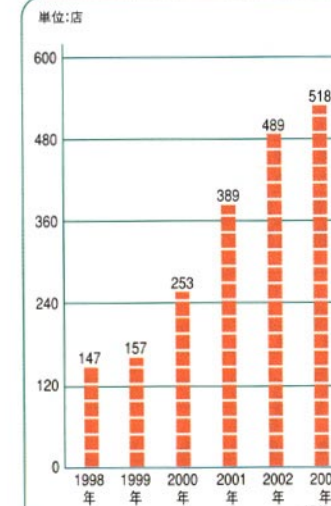
1株当たりの当期純利益・株主資本グラフ



ROE・ROAグラフ



店舗数推移グラフ



貸借対照表

資産の部 単位:千円

科目	当期 (平成14年12月31日現在)	構成比 (%)	前期 (平成13年12月31日現在)	構成比 (%)
流動資産				
現金及び預金	1,423,178		1,168,899	
売掛金	144,199		176,287	
商品	23,266		19,672	
仕込	214,018		192,422	
原材料	553,834		378,794	
貯蔵品	64,438		55,886	
前払費用	17,170		4,498	
短期貸付金	99,748		578,682	
繰延税金資産	174,406		219,130	
その他	29,774		83,459	
貸倒引当金	△28,710		△248,726	
流動資産合計	2,715,326	8.6	2,629,007	8.6
固定資産				
有形固定資産				
建物	11,311,558		9,784,354	
構築物	2,852,149		2,786,082	
機械及び装置	414,178		388,278	
車両及び運搬具	27,418		14,834	
工具器具及び備品	2,371,089		2,056,285	
土地	8,319,200		8,209,363	
建設仮勘定	—		223,341	
有形固定資産合計	25,295,595	79.9	23,462,540	76.9
無形固定資産				
借地権	28,299		31,337	
電話加入権	44,415		38,142	
ソフトウェア	16,988		17,383	
無形固定資産合計	89,703	0.3	86,863	0.3
投資その他の資産				
投資有価証券	26,003		28,051	
関係会社株式	495,000		2,178,000	
出資金	200		190	
長期貸付金	434,212		202,982	
長期前払費用	53,901		21,290	
差入敷金保証金	2,331,065		1,743,750	
繰延税金資産	206,662		268,912	
その他	—		3,973	
貸倒引当金	—		△103,473	
投資その他の資産合計	3,547,045	11.2	4,343,678	14.2
固定資産合計	28,932,344	91.4	27,893,082	91.4
資産合計	31,647,670	100.0	30,522,089	100.0

負債・資本の部

負債・資本の部 単位:千円

科目	当期 (平成14年12月31日現在)	構成比 (%)	前期 (平成13年12月31日現在)	構成比 (%)
負債の部				
流動負債				
買掛金	1,413,993		1,191,275	
短期借入金	8,300,000		11,190,000	
1年以内返済予定の長期借入金	510,531		119,480	
未払金	368,096		367,957	
未払法人税等	1,213,000		644,000	
未払消費税等	575,863		161,044	
未払費用	1,349,824		1,202,014	
前受収益	133,241		—	
賞与引当金	74,575		55,000	
その他	81,046		66,121	
流動負債合計	14,020,171	44.3	14,996,892	49.1
固定負債				
長期借入金	708,571		482,500	
役員退職慰労引当金	209,310		201,267	
長期前受収益	453,647		—	
退職給付引当金	158,814		114,209	
その他	4,941		—	
固定負債合計	1,535,285	4.9	797,976	2.6
負債合計	15,555,456	49.2	15,794,869	51.7
資本の部				
資本金	1,596,595	5.0	1,596,595	5.2
資本準備金	2,067,699	6.5	1,927,658	6.3
利益準備金	399,948	1.3	399,148	1.3
その他の剰余金				
任意積立金	16,450		19,675	
当期末処分利益	12,336,193		11,041,102	
その他の剰余金合計	12,352,643	39.0	11,060,777	36.3
その他の有価証券評価差額金	△1,193	△0.0	—	—
自己株式	△323,479	△1.0	△256,959	△0.8
資本合計	16,092,213	50.8	14,727,220	48.3
負債・資本合計	31,647,670	100.0	30,522,089	100.0

短期貸付金・関係会社株式
 子会社の整理・統合に伴い短期貸付金及び関係会社株式が大幅に減少いたしました。

株主資本
 株主資本比率が当期純利益の大幅な増加と借入金の返済等による負債の減少により50.8%となりました。

損益計算書

損益計算書 単位:千円

科目	当期 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日		構成比 (%)	前期 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日		構成比 (%)
売上高	42,195,094	100.0	35,631,953	100.0		
売上原価	14,528,410	34.4	12,758,035	35.8		
売上総利益	27,666,683	65.6	22,873,918	64.2		
販売費及び一般管理費	23,325,038	55.3	19,565,926	54.9		
営業利益	4,341,644	10.3	3,307,991	9.3		
営業外収益	556,854	1.3	106,521	0.3		
受取利息	8,684		10,330			
受取配当金	7,402		388			
不動産賃貸収入	45,933		48,459			
受取手数料	28,409		26,503			
受取協賛金	441,535		—			
その他の収益	24,889		20,839			
営業外費用	116,237	0.3	101,511	0.3		
支払利息	78,163		65,170			
貸倒引当金繰入額	25,380		31,800			
その他の費用	12,693		4,541			
経常利益	4,782,262	11.3	3,313,002	9.3		
特別利益	10,077	0.0	120,900	0.3		
固定資産売却益	15		—			
保険金収入	—		40,000			
債務保証損失引当金戻入益	—		80,000			
貸倒引当金戻入益	—		900			
税務更正受入	10,061		—			
特別損失	68,386	0.1	314,464	0.9		
固定資産除却損	8,422		36,425			
固定資産売却損	4,153		—			
退職給付会計基準変更時差異	—		63,300			
火災損失	—		26,717			
投資有価証券評価損	—		8,021			
関係会社株式評価損	—		180,000			
関係会社整理損	11,916		—			
借地権償却	43,893		—			
税引前当期純利益	4,723,953	11.2	3,119,437	8.7		
法人税、住民税及び事業税	2,032,313	4.8	1,582,619	4.4		
法人税等調整額	123,811	0.3	△139,006	△0.4		
当期純利益	2,567,827	6.1	1,675,824	4.7		
前期繰越利益	10,402,594		10,024,234			
中間配当額	634,228		637,872			
中間配当に伴う利益準備金繰上額	—		21,083			
当期末処分利益	12,336,193		11,041,102			

利益処分

利益処分 単位:千円

科目	当期	前期
当期末処分利益	12,336,193	11,041,102
特別償却準備金取崩額	3,225	3,225
合計	12,339,418	11,044,327
利益処分額		
株主配当金	951,303	635,233
1株につき普通配当	30円00銭	1株につき普通配当
20円00銭		
取締役賞与金	6,500	6,500
計	957,803	641,733
次期繰越利益	11,381,614	10,402,594

※平成14年9月9日に、634,228千円(1株につき20円00銭)の中間配当を実施いたしました。
 ※特別償却準備金は、租税特別措置法に基づくものであります。

売上高・営業利益
 売上高が前期に比べ18.4%と大幅に伸びたことにより営業利益も前期に比べ10億3千万円と大幅に増加いたしました。

経常利益・当期純利益
 経常利益及び当期純利益は受取協賛金の計上等により、大幅に増加した営業利益を更に上回り増加いたしました。

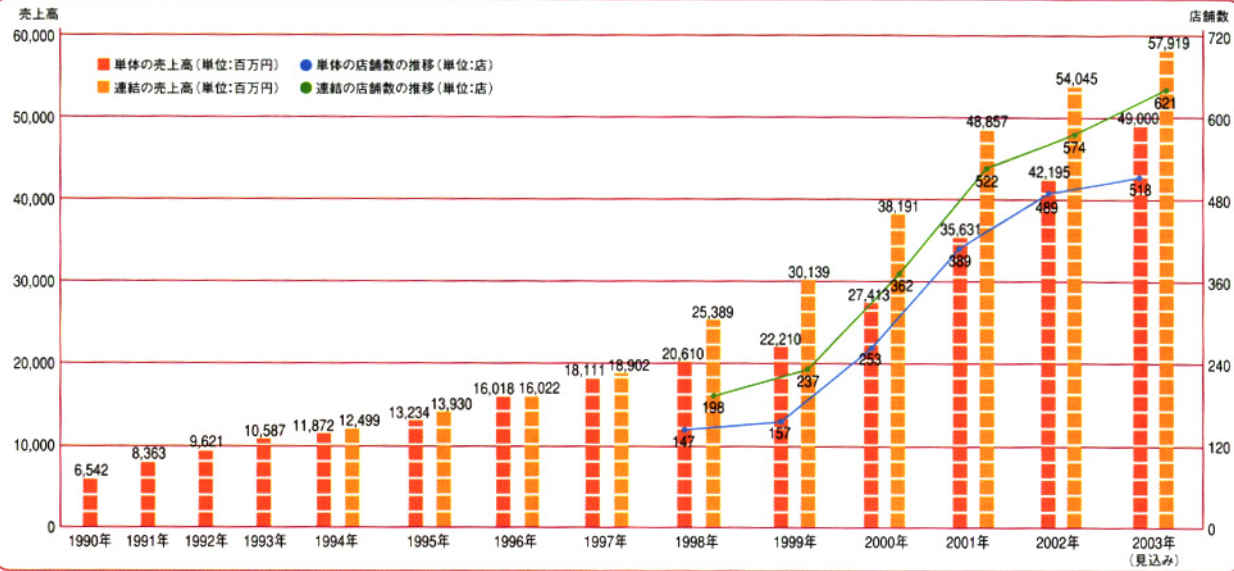
総資本経常利益率 **15.4%**

売上高経常利益率 **11.3%**

株主資本当期純利益率 **16.7%**

ジョイフルの歩み

売上高・店舗数の推移

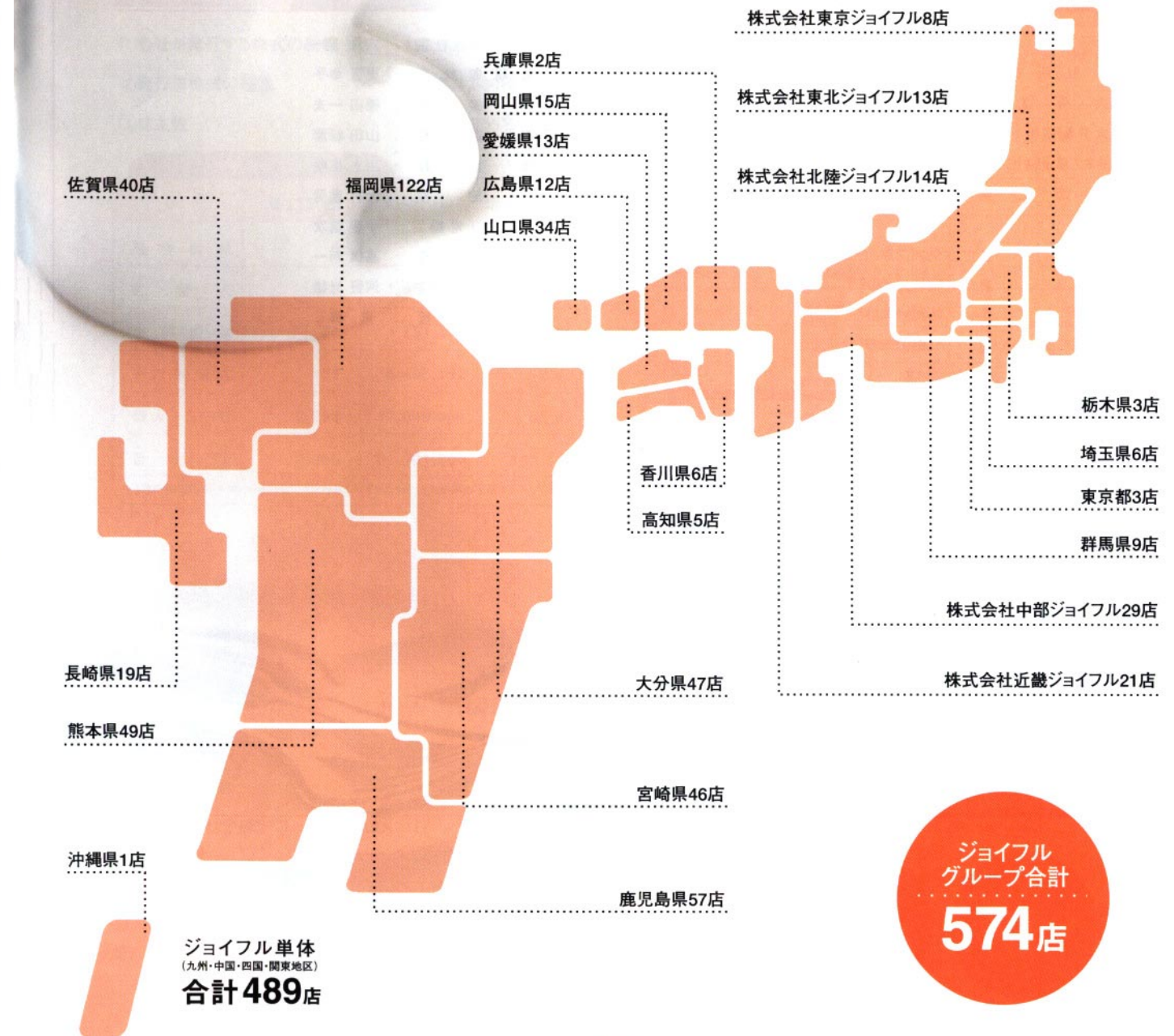


沿革

- | | | | |
|----------|---|----------|--|
| 1976年 5月 | 焼肉チェーン店の展開を目的に、資本金200万円をもって株式会社焼肉園を創設し、本社及び本社工場を大分市且野原に新設 | 1997年 2月 | 愛知県安城市に子会社「株式会社 中部ジョイフル」(資本金1億円)を設立 |
| 1979年 2月 | 大分市萩原にファミリーレストランチェーンジョイフル1号店(萩原店)を開店 | 1997年 6月 | 岡山県倉敷市に子会社「株式会社 中国ジョイフル」(資本金1億円)を設立 |
| 1980年 9月 | 株式会社焼肉園を株式会社ジョイフルに商号変更 | | 宮城県仙台市に子会社「株式会社 東北ジョイフル」(資本金1億円)を設立 |
| 1983年 8月 | 本社及び本社工場を大分市萩原に新築移転 | | 石川県金沢市に子会社「株式会社 北陸ジョイフル」(資本金1億円)を設立 |
| 1984年 5月 | 資本金を3,200万円に増資 | 1998年 1月 | 滋賀県大津市に子会社「株式会社 近畿ジョイフル」(資本金1億円)を設立 |
| 1987年 2月 | 大分市碩田町にジョイフル10号店(中島店)を開店 | 1999年 8月 | 千葉県松戸市に子会社「株式会社 東京ジョイフル」(資本金1億円)を設立 |
| 1988年 8月 | 資本金を1億5,500万円に増資 | 1999年10月 | 愛知県宝飯郡御津町に第3工場(愛知工場)を新設 |
| 1989年 5月 | 経営効率を高めるため、大分市三川新町に、本社及び本社工場を移転 | 2000年 7月 | 中国ジョイフル水江店の開店により、ジョイフルグループで300店舗を達成 |
| 1990年 6月 | POSシステムを導入 | 2001年 2月 | 資本準備金の資本組み入れにより、8,433万円資本金を増額 |
| 1991年 2月 | 熊本県八代市にジョイフル50号店(八代店)を開店 | 2001年10月 | 近畿ジョイフル和歌山粉河店の開店により、ジョイフルグループで500店舗を達成 |
| 1991年 7月 | 本社一括配送による効率化のため、大分市下郡中新地に配送センターを新設 | 2002年 6月 | 株式会社関東ジョイフルの営業の全部を譲り受け株式会社亀の井ホテルの株式を全て売却 |
| 1993年 6月 | 福岡証券取引所に株式を上場 資本金を15億1,226万円に増資 | 2002年 9月 | 単位の株式数を1,000株から100株に変更 |
| 1995年 9月 | 長崎県大村市にフランチャイズの1号店として大村店を開店 | 2002年11月 | 株式会社中国ジョイフルを吸収合併 |
| 1995年12月 | 熊本県八代市にジョイフル100号店(南八代店)を開店 | | |
| 1996年 7月 | 熊本県菊池市に第2工場・配送センター(熊本センター)を新設 | | |
| 1996年10月 | 東京都青梅市に子会社「株式会社 関東ジョイフル」(資本金1億円)を設立 | | |

ジョイフルグループ店舗ネットワーク

(平成14年12月31日現在)



会社の概況・役員・グループ組織図

会社概要(平成14年12月31日現在)

社名	株式会社 ジョイフル
本社所在地	大分市三川新町1丁目1番45号
大分工場	大分市三川新町1丁目1番45号
大分配送センター	大分市下郡中新町3410-1
熊本工場・配送センター	熊本県菊池市大字袈裟尾445-4
愛知工場	愛知県宝飯郡御津町佐脇浜3号地1-17
店名	ジョイフル
創業	昭和40年6月
創立	昭和51年5月
資本金	15億9,659万円
従業員数	888名 上記従業員の他にパートタイマー約5,187名(8時間換算)を雇用しております。
主要な事業内容	①食堂、喫茶店及び食品店の経営 ②煙草酒類及び雑貨の小売 ③不動産の賃貸 ④前各号に付帯または関連する一切の事業

役員(平成15年3月28日現在)

代表取締役社長	穴見 陽一
常務取締役	児玉 幸子
取締役	徳田 一夫
取締役	山田 松壽
取締役	川上 広明
取締役	大村 重男
監査役(常勤)	甲斐 信次
監査役	高橋 新一
監査役	河野 光雄
監査役	東 勝三

グループ組織図



株式の状況

株式の状況(平成14年12月31日現在)

- ①会社が発行する株式の総数・・・120,000,000株
- ②発行済株式の総数・・・31,931,900株
- ③株主数・・・2,355名

④所有者分布状況

区分	株主数(名)	持株数(株)	議決権比率(%)
証券会社	4	1,844	0.17
外国人	15	1,654,500	0.64
金融機関	21	4,731,330	0.89
その他法人	57	8,495,192	2.42
個人・その他	2,258	17,049,034	95.88
合計	2,355	31,931,900	100.000

※議決権比率は期末現在の総株主の議決権数に対する比率で、小数点第3位を四捨五入しております。

大株主

株主名	大株主の当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)	持株数(株)	議決権比率(%)
ジョイ開発(有)	8,004,600	25.06	—	—
穴見 保雄	3,095,460	9.69	—	—
穴見 陽一	2,949,600	9.23	—	—
穴見 加代	2,478,000	7.76	—	—
穴見 賢一	2,427,400	7.60	—	—
(株)西日本銀行	906,048	2.83	21,770	0.00
児玉 幸子	691,000	2.16	—	—
(株)伊予銀行	679,536	2.12	22,000	0.00
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	534,700	1.67	—	—
バンクオブバミューダランジェス・リミテッド エクスチェンจ์・オブ・バミューダ	480,400	1.50	—	—
第一生命保険相互会社	440,000	1.37	—	—

※議決権比率は期末現在の総株主の議決権数に対する比率で、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

株主メモ

- 決算期日・・・12月31日(年1回)
- 定時株主総会・・・3月下旬
- 1単元の株式数・・・100株(2002年9月2日より)
- 配当金受領株主確定日・・・12月31日
- 中間配当金受領株主確定日・・・6月30日
- 基準日・・・定時株主総会については、12月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日

株式の名義書換

- 名義書換代理人・・・東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱所・・・〒168-0063
(お問い合わせ先)
東京都杉並区和泉2丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社
証券代行事務センター
電話 東京03-3323-7111(代表)
- 同取次所・・・中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本支店、出張所
- 広告掲載新聞・・・日本経済新聞